労働組合監査における監査上の取扱い

平成 24 年 4 月 10 日

改正 平成 28 年 1 月 26 日

日本公認会計士協会

項番号

I	本実務指針の適用範囲	
1.	適用範囲	1
2.	背景	4
II	監査報告書	
1.	監査上の留意事項	8
2.	監査報告書の標準文例	9
III	適用	10

《Ⅰ 本実務指針の適用範囲》

《1. 適用範囲》

1. 本実務指針は、会員が労働組合の計算書類の監査を実施するに当たり留意すべき一般的指針として報告するものである。
2. 本実務指針の適用に際し関連する主な監査基準委員会報告書は、以下のとおりである。
 - ・ 監査基準委員会報告書 800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」なお、適用に際しては、本実務指針に記載されている監査基準委員会報告書のみでなく、個々の監査業務に関連する全ての監査基準委員会報告書と併せて理解することが求められている（監査基準委員会報告書 200「財務諸表監査における総括的な目的」（以下「監基報 200」という。）第 17 項から第 19 項及び第 21 項）。
3. 本実務指針は、監査基準委員会報告書に記載された要求事項を遵守するに当たり、当該要求事項及び適用指針と併せて適用するための指針を示すものであり、新たな要求事項は設けていない。

《2. 背景》

4. 労働組合の会計監査は、労働組合法第 5 条第 2 項第 7 号において「すべての財源及び使途、主要な寄附者の氏名並びに現在の経理状況を示す会計報告は、組合員によって委嘱された職業的に資格がある会計監査人による正確であることの証明書とともに、少なくとも毎年一回組合員に公表されること。」と定められており、労働組合法上の労働組合は職業的に資格がある会計監査人による監査を受けなければならない。
5. 特定独立行政法人等及び地方公営企業の職員で構成する労働組合に対しては、この労働組合法の外部監査の規定が適用されている（行政執行法人の労働関係に関する法律第 3 条第 1 項、地方公営企業等の労働関係に関する法律第 4 条）。
6. さらに、国家公務員及び地方公務員の職員団体については、労働組合法が適用除外とされている（国家公務員法附則第 16 条、地方公務員法第 58 条第 1 項）が、その職員団体が法人格を取得する場合は、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けることが必要である（職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第 5 条第 3 号）。したがって、これらの法律に基づく職員団体も法人格を取得する場合には、職業的に資格がある会計監査人による監査を受けなければならない。
7. なお、労働組合の監査の実施に当たっては、労働組合法の規制事項（使用者の援助に関する規制（第 2 条第 2 号）、主要な寄附者に関する規制（第 5 条第 2 項第 7 号）及び共済事業その他福利事業に関する規制（第 9 条））に留意しなければならない。

《Ⅱ 監査報告書》

《1. 監査上の留意事項》

8. 労働組合法第 5 条第 2 項第 7 号には、第 4 項で記したとおり、「正確」であることの証明書を組合員に公表する旨の定めがあるが、詳細については定められていない。

本実務指針の策定に当たって、この定めによる会計監査人による意見表明について労働組合の監査の実態を踏まえて検討を行った。

① 計算書類作成の目的

労働組合の計算書類は、広範囲の利用者に共通する財務情報に対するニーズを満たすことを目的として作成されるものではなく、特定の利用者（組合員）の財務情報に対するニーズ（会計報告）を満たすことを目的として作成されるものであると解される（労働組合法第5条第2項第7号）。

② 準拠性の枠組み

計算書類作成の目的は①のとおりであり、労働組合が準拠する会計基準として広く採用されている公益法人委員会報告第5号「労働組会计基準」（昭和60年10月8日 日本公認会計士協会。以下「労働組会计基準」という。）は、特定の利用者（組合員）の財務情報に対するニーズ（会計報告）を満たすことを目的とした計算書類の作成において適用される財務報告の枠組みとして受入可能なものであると判断できる。労働組会计基準には追加開示の規定（労働組会计基準 6. 計算書類の注記）があるものの、適正表示の達成が必ずしも明確ではないことから、本実務指針では、組合員に対する会計報告の目的適合性の観点も含め、労働組会计基準については「準拠性の枠組み」と整理した。

また、上記基準を適用していない場合でも、組合において独自に定めた会計規程が組合員に対する会計報告としての目的適合性、理解可能性及び客観性等の要件を満たしており、適用される財務報告の枠組みが受入可能なものであると判断されることがある。この場合、その会計規程が「適正表示の枠組み」と「準拠性の枠組み」のいずれに該当するかは、監基報200に照らして判断することとなる。

《2. 監査報告書の標準文例》

9. 監査報告書の標準文例は、第8項に記載した「準拠性の枠組み」により、会員が労働組合の計算書類に対して監査報告書を作成するための一般的指針として作成したものである。

独立監査人の監査報告書

平成×年×月×日

〇〇〇〇〇〇労働組合
執行委員長 〇〇〇〇 殿

〇〇〇〇公認会計士事務所（注1）
公認会計士 〇〇〇〇 印

私（注2）は、労働組合法第5条第2項第7号（注3）の規定に基づく監査証明を行うため、〇〇〇〇〇〇労働組合の××年度（注4）（平成×年×月×日から平成×年×月×日まで）の一般会計及び特別会計（〇〇会計、〇〇会計、……）に関する計算書類、すなわち、収支計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び附属明細表（寄附金収入明細表、〇〇〇明細表、……）（注5）について監査を行った。

計算書類は、労働組合法第5条第2項第7号に従って、組合員に対して会計報告を行うために執行委員が作成したものである。

計算書類に対する執行委員の責任

執行委員の責任は、労働組合法会計基準（注6）に準拠して計算書類を作成することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために執行委員が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私（注2）の責任は、私（注2）が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私（注2）は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私（注2）に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私（注2）の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私（注2）は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成に関連する内部統制を検討する。また、監査には、執行委員が採用した会計方針及びその適用方法並びに執行委員によって行われた見積りの評価も含め計算書類の表示を検討することが含まれる。

私（注2）は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私（注2）は、上記の計算書類が、すべての重要な点において、労働組合法会計基準（注6）に準拠して作成されているものと認める。

計算書類作成の基礎（注7）

計算書類は、〇〇〇〇〇〇労働組合が組合員に対して会計報告を行うために作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、私（注

2) の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

労働組合と私（注8）の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1)

① 監査人が無限責任監査法人の場合で、指定証明のときには、以下とする。

〇〇監査法人

指 定 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印
業 務 執 行 社 員

② 監査人が無限責任監査法人の場合で、指定証明でないときには、以下とする。

〇〇監査法人

代 表 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印

③ 監査人が有限責任監査法人の場合は、以下とする。

〇〇有限責任監査法人

指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印
業 務 執 行 社 員

指 定 有 限 責 任 社 員 公認会計士 〇〇〇〇 印
業 務 執 行 社 員

(注2) 監査人が監査法人の場合には、「当監査法人」とする。

(注3) 標準文例は、監査の根拠法令を「労働組合法第5条第2項第7号の規定に基づき」としているが、特定独立行政法人等又は地方公営企業の職員で構成する労働組合の場合は、「行政執行法人の労働関係に関する法律第3条第1項の規定に基づき」又は「地方公営企業等の労働関係に関する法律第4条の規定に基づき」、国家公務員又は地方公務員の職員団体が法人格を有する団体の場合は、「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律第5条第3号の規定に基づき」とし、労働組合法上の労働組合とはならない上部団体等については、「労働組合法第5条第2項第7号の規定に準じて」又は「労働組合規約第〇〇条の規定に基づき」等のように変更することが必要である。

- (注4) 当該労働組合の会計年度の呼称に合わせる。
- (注5) 計算書類の具体的な名称は、当該労働組合の労働組規約による。
- (注6) 適用される財務報告の枠組みとして労働組会計基準が広く採用されていることから、標準文例では労働組会計基準に準拠して計算書類が作成されている場合を前提としている。労働組会計基準以外の財務報告の枠組みに準拠して計算書類が作成されている場合には、適用される財務報告の枠組みの判断について以下のとおり記載する。

「執行委員の責任は、〇〇労働組合の会計規程に準拠して計算書類を作成することであり、また、計算書類の作成に当たり適用される財務報告の枠組みが状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。」

なお、この場合、計算書類の注記において以下の記載を行うことが望ましい。

「〇〇労働組合の会計規程が、計算書類の作成に当たり適用される財務報告の枠組みとして受入可能なものであると判断した。」

- (注7) 計算書類が、組合員に対して会計報告を行うために作成されており、それ以外の目的には適合しないことがあることを、監査報告書の利用者に注意喚起するために強調事項区分を設けて記載する。

なお、労働組合の状況に応じ、配布制限又は利用制限を付すことを検討する。

- (注8) 監査人が監査法人の場合には、「当監査法人又は業務執行社員」とする。

- (注9) 監査報告書の取扱いについては、以下の監査基準委員会報告書を参考にされたい。

- ・ 監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」
- ・ 監査基準委員会報告書705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」
- ・ 監査基準委員会報告書706「独立監査人の監査報告書における強調事項区分とその他の事項区分」
- ・ 監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」
- ・ 監査基準委員会報告書800「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」
- ・ 監査基準委員会報告書560「後発事象」

また、除外事項付意見を表明する場合等の監査報告書の文例については、監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」を参考にされたい。

《Ⅲ 適用》

10. 本指針は、平成24年3月31日以後終了する会計年度に係る監査から適用する。

11. 「非営利法人委員会実務指針第37号「労働組合監査における監査上の取扱い」の改正について」（平成28年1月26日）については、平成28年4月1日以後開始する会計年度に係る監査から適用する。

以 上